

目標年度
令和8年度

高知県花き振興計画

令和4年3月

高知県農業振興部

目 次

I 計画の趣旨	1
II 高知県花きの現状と課題	
1 生産における現状と課題	1
(1) 高知県の花き生産の特徴	
(2) 産出額の推移	
(3) 販売農家の推移	
(4) 作付面積の推移	
(5) 生産における課題	
2 流通・販売における現状と課題	4
(1) 高知県の花き流通・販売の特徴	
(2) 販売先の状況	
(3) 販売額の推移	
(4) 流通・販売における課題	
III 具体的な振興施策	
1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化	7
(1) N e x t次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	
(2) 生産技術等の開発・普及の推進	
(3) 生産基盤の整備	
(4) 環境保全型農業の推進	
(5) 中山間地域に適した花き生産の推進	
(6) 生産者の経営安定に向けた取組	
2 多様な担い手の確保・育成	8
3 流通・販売の支援強化	8
(1) 県産花きの販路及び需要の拡大	
(2) 鮮度・品質保持対策の推進	
(3) 輸送の効率化	
(4) 花き文化の振興	
IV 品目別振興計画	1 0
1 オリエンタル系ユリ及びOT系ユリ	
2 テッポウユリ及びその他のユリ	
3 グロリオサ	
4 トルコギキョウ	
5 オキシペタラム	
6 シュッコンカスミソウ	
7 洋ラン	
8 その他	
V 目標	1 5

I 計画の趣旨

高知県では、冬季の多日照で温暖な気候を利用して戦前から花きの促成栽培に取り組み、全国有数の切り花産地として発展してきました。

しかしながら、近年、景気の後退に加え、高価格品と低価格品に分かれる消費の二極化、安価な輸入花きの増加による価格低迷、市場の統廃合など、花きを取り巻く環境は大きく変化しています。特に、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで安定的な需要が見込まれてきたブライダルや葬儀関係等の業務需要が減少し、生産現場においても、重油や肥料など生産資材価格の大幅な値上がりによる所得の減少や高齢化による生産力の低下など、多くの課題に直面しています。

こうした課題に対応し、さらなる花き振興を図っていくためには、生産者をはじめ県や関係機関が連携し、これまで培ってきた高度な技術を生かした生産力の向上と高付加価値化による産地の強化を図るとともに、多様な担い手の確保や流通・販売の支援強化に取り組む必要があります。

そのため、「花きの振興に関する法律」及び「花き産業及び花きの文化の振興に関する基本方針」並びに「第4期高知県産業振興計画」を踏まえ、令和8年度を目標年度とする「高知県花き振興計画」を策定し、本県の花き産地が将来にわたり持続的に発展していくよう、取組を進めていきます。

II 高知県花きの現状と課題

1 生産における現状と課題

(1) 高知県の花き生産の特徴

高知県の花きは、昭和5年に芸西村で球根花きの冷蔵による促成栽培技術が確立されて以降、冬季の多日照条件を生かした秋～春出荷を主とする球根類及び草花類の切り花生産を中心とする施設花きの産地として発展してきました。また、鉢物・苗物では、県中西部を中心に、単価の高い洋ランが栽培されています。

切り花では、ユリ類が生産量、販売額ともに第一位の品目となっています。また、海外の花き品評会で世界一の評価を受けたグロリオサの‘ミサトレッド’や、オキシペタラムの‘ピュアブルー’などが、高知県を代表する切り花として知られています。

県内の主な花き産地は、沿岸部の平坦地域を中心に形成されており、室戸地区ではセンリョウ、安芸・芸西地区ではトルコギキョウ、オキシペタラム、オリエンタル系ユリ、香南地区ではトルコギキョウ、高知・土佐・春野地区ではグロリオサ、オリエンタル系ユリ、ソリダスター、須崎地区ではシュッコンアスター、幡多地区ではテッポウユリとシュッコンカスミソウなど、それぞれの地域で特産的な品目が栽培されています。また、嶺北地区等の山間地域では、冷涼な気候を利用してユリやトルコギキョウなどの夏季の切り花産地が形成されています。

(2) 産出額の推移

本県の農業産出額は、平成26年以降の環境制御技術の導入による増収効果などにより、特に野菜の産出額が大きく伸び、平成30年の1,170億円をピークに、以降は緩やかに減少しています。

花きの農業産出額は、平成17年から30年の間、67億円から73億円まで増加しましたが、令和元年には63億円と減少に転じています。農業産出額に占める花きの割合は、令和元年で5.6%と、全国平均の3.7%より高くなっています。

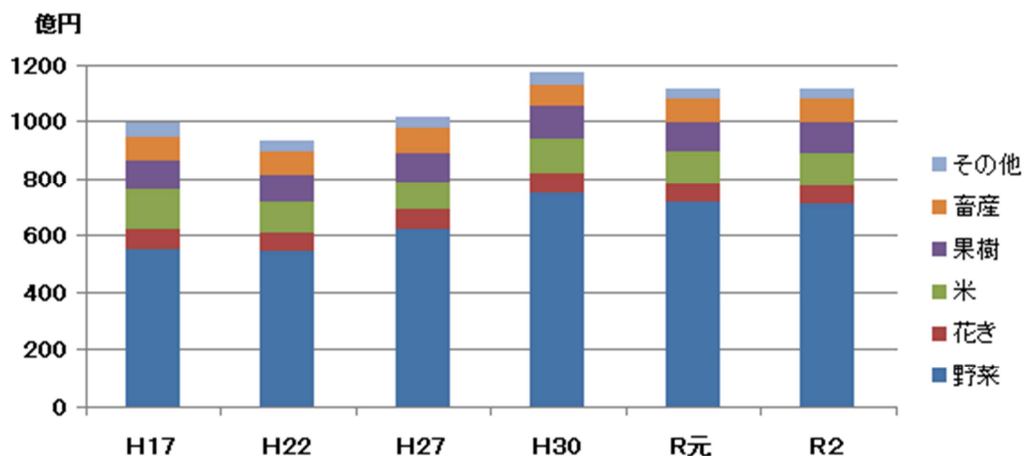


図1 高知県の農業産出額の推移

表1 花き産出額の推移

区 分	H17	H22	H27	H30	R元
全国花き産出額(億円)	4,043	3,512	3,529	3,327	3,264
農業産出額に占める割合(%)	4.7	4.3	4.0	3.7	3.7
高知県(億円)	67	68	69	73	63
農業産出額に占める割合(%)	6.8	7.3	6.8	6.2	5.6
JA高知県の花き販売額(億円)*	60	53	48	41	40

資料: 高知県農林水産統計年報及び中国四国農林水産統計データ集、
JA高知県(旧園芸連)取扱実績(*は園芸年度実績)

(3) 販売農家の推移

本県の花きの販売農家戸数は、令和2年で614戸であり、平成17年に比べ53%減少しています。また、単一経営の経営農家数は342戸であり、平成17年に比べ45%減となっています。一方、1戸当たりの栽培面積は、平成17年の31aから37aへと増加しています。

表2 高知県の総農家数、部門別の販売農家数、単一経営農家数の動き

年次	総農家数 (戸)	計	稲	麦類	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸農作物	野菜類	花き類 ・花木	果樹類	その他の 作物	
H17	32,517	販売農家数(戸)	17,232	12,376	29	2,462	1,367	9,991	1,293	3,750	531
		販売農家栽培面積(a)	1,323,337	831,156	953	43,321	73,413	310,787	40,460	153,512	23,247
		a/戸		67	33	18	54	31	31	41	44
		うち単一経営農家数(戸)	14,287	5,575	—	114	579	5,412	626	1,617	102
		単一経営農家の占める割合(%)	83	45	—	5	42	54	48	43	19
H22	29,619	販売農家数(戸)	15,407	11,577	33	1,392	1,003	8,633	1,082	3,735	421
		販売農家栽培面積(a)	1,236,062	845,215	786	26,405	57,749	258,720	36,944	153,693	10,243
		a/戸		73	24	19	58	30	34	41	24
		うち単一経営農家数(戸)	12,760	5,279	—	81	394	4,560	521	1,652	94
		単一経営農家の占める割合(%)	83	46	—	6	39	53	48	44	22
H27	25,345	販売農家数(戸)	13,893	9,154	23	1,027	681	7,277	794	3,243	360
		販売農家栽培面積(a)	—	749,847	535	18,718	37,107	225,340	29,186	140,400	26,010
		a/戸		82	23	18	54	31	37	43	72
		うち単一経営農家数(戸)	10,835	4,434	—	60	262	3,943	406	1,489	98
		単一経営農家の占める割合(%)	78	48	—	6	38	54	51	46	27
R2	19,924	販売農家数(戸)	11,515	6,990	31	615	561	5,945	614	2,505	572
		販売農家栽培面積(a)	1,206,059	683,304	1,203	17,028	32,890	224,892	22,834	144,056	79,852
		a/戸		98	39	28	59	38	37	58	140
		うち単一経営農家数(戸)	9,498	3,380	3	62	189	3,838	342	1,489	68
		単一経営農家の占める割合(%)	82	48	10	10	34	65	56	59	12

資料：2005年、2010年、2015年、2020農林業センサス

※販売農家数の計は実農家数であり、各部門の合計とは合わない。

※単一経営農家数は、主部門の販売金額が8割以上の経営体数。また、合計は畜産を含むため、各部門の合計とは合わない。

(4) 作付面積の推移

本県の花き作付面積は、平成17年以降、農家の高齢化や野菜への作目変更などにより、減少傾向で推移しています。令和2年の作付面積は394haであり、大部分が切り花となっています。

主要花きの令和2年の作付面積は、1位のユリが79haで、うち8割がオリエンタル系ユリとなっています。また、2位のグロリオサが35ha、3位のトルコギキョウが18haとなっており、近年、ほとんどの品目で減少傾向となっています。

オリエンタル系ユリは、県内全域で生産されていますが、その他の品目は、特定の地域で産地化されています。

なお、令和2年産の出荷量における全国順位は、ユリが1,200万本で2位、トルコギキョウが360万本で7位となっています。(花き生産出荷統計、県農業振興センター調べ推定値)

表3 高知県の花き作付面積の推移

(単位:ha)

区分	H17	H22	H27	H30	R元	R2
切り花	525	477	450	430	415	390
鉢物	9	9	—	4	5	4
花壇用苗物	—	7	—	—	5	—
合計	533	493	450	434	425	394

資料：花き生産出荷統計(平成17年以降の—は未公表)

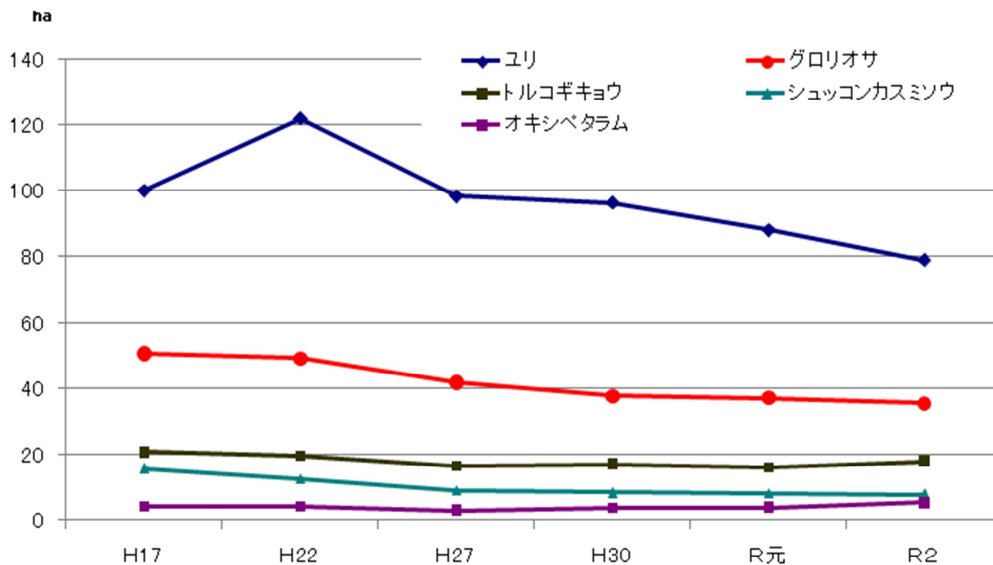


図2 主要花きの作付面積の推移

(5) 生産における課題

消費地ニーズに対応した高品質花きの安定生産に向けては、生産者と関係機関が連携し、高度な生産技術の開発・普及を図りながら、生産力の向上と高付加価値化による産地の強化を進めていく必要があります。

また、原油価格高騰による燃油、肥料、鉄骨資材などのあらゆる生産コストの上昇や、農家の高齢化等による生産の減退が進む現状においては、今後の産地を支える農家の経営維持・拡大や、新規就農者等の育成が急務となっています。

さらに、国内外の産地間競争や消費動向の変化に対応するため、消費情報の把握に基づいた生産体制の整備が求められています。

特産的な品目については、栽培技術にも特色があることから、各産地における取組をさらに進めていく必要があります。また、県域で共通する品目については、産地間の連携強化が重要です。

2 流通・販売における現状と課題

(1) 高知県の花き流通・販売の特徴

本県は、関東や関西などの大消費地から遠隔地であるため、花き輸送には多くの時間を要し、また、原油価格の高騰等により、輸送コストの上昇が問題となっています。

流通の取組では、鮮度と品質を保持するため、採花後に生産者段階で処理する前処理剤や輸送時に使用する中処理剤の利用が進んでいます。また、これまで給液資材（エコゼリー）の使用による湿式横箱対応が主でしたが、消費先からの要望に応じて、シュコンカスミソウやトルコギキョウなどでは、湿式縦箱輸送の導入が進んでいます。

販売の取組では、様々な事業を活用し、産地PRや消費宣伝活動など、様々な情報発信が行われています。また、本県花きに関する情報発信の受け皿として、関東市場では平成18年度、関西市場では平成19年度に花き協議会（※）が発足し、積極的な情報発信が行われています。県においても、産地PRや消費地との交流に関する取り組みの支援を進めています。（※高知県東京丸高花き協議会、高知県大阪丸高花き協議会）

（2）販売先の状況

令和3園芸年度の販売状況（系統出荷）は、本数割合で県外が98%（うち関東2割、関西4割、その他4割）、県内が2%であり、大部分が県外で販売されています。

県内では、平成30年の高知市の1世帯（2人以上の世帯）当たりの切り花年間購入額が5,413円となっており、全国平均の8,255円を大きく下回っています。

（3）販売額の推移

①球根切り花

球根切り花の販売額（系統出荷）は、ユリでは、オリエンタル系で、作付面積の減少に伴い、平成17園芸年度の約22億円から令和3園芸年度の約15億円へと、大きく減少しています。また、アジアティック・LA系やテップウユリにおいても、減少傾向にあります。また、グロリオサも、作付面積の減少や単価減の影響により、減少傾向が続いています。一方、ダリアでは、平成20年頃から新規品目として導入されて以降、販売額が増加傾向にありましたが、近年は横ばい状態となっています。

令和2園芸年度の販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響により、業務需要が主体となる品目を中心に、著しく減少しています。

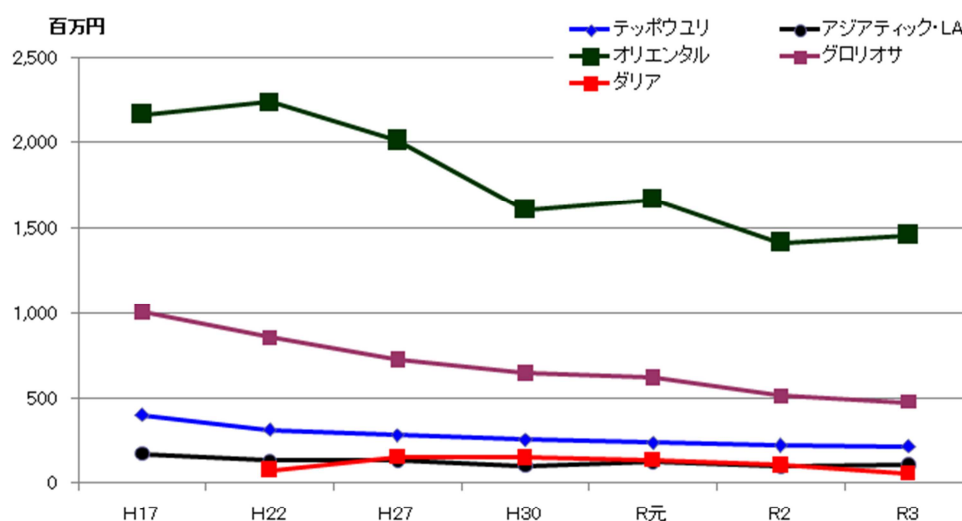


図3 高知県産球根切り花の販売額

②草花類、花木

草花類、花木の販売額は、トルコギキョウでは、八重咲き種の導入が進み、単価が比較的高値で推移したことから増加傾向で推移していましたが、近年は横ばいとなっています。シュッコンカスミソウは、減少傾向が続いていましたが、近年では単価の上昇もあり横ばいの状態です。シュッコンアスター、ソリダスターは、高齢化や野菜等他品目への転換に伴う面積減少により販売額が低下しています。オキシペタラムは‘ピュアブルー’の普及により、増加傾向で推移していましたが、近年は横ばいとなっています。デルフィニウムとセンリョウは、比較的単価が安定しており、横ばいの状態となっています。

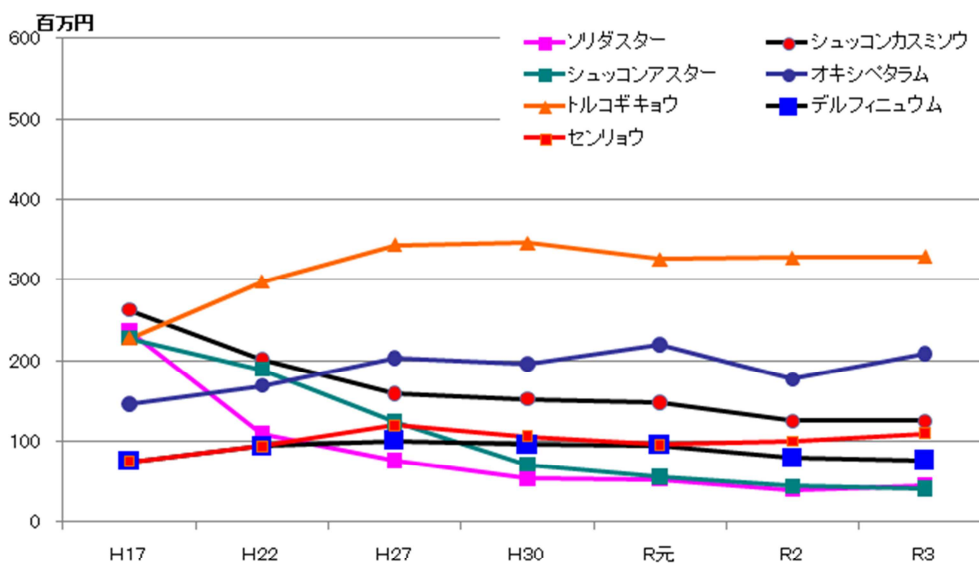


図4 高知県産草花類、花木の販売額

(4) 流通・販売における課題

近年、ドライバー不足や航空便の輸送枠減少等輸送に関わる問題が顕在化しています。

本県は、大消費地である都市部から遠隔地であり、また産地が県内各地に分散し、広域であるため、効率的かつ鮮度を保ったまま集荷・輸送できる体制が求められています。

花き販売においては、需要期に安定的に供給するため、計画的な栽培が可能となる出荷体制が必要となっています。また、花き市場での販売取引の約8割をセリ前取引が占めている現状から、正確な出荷情報を早期に提供することが重要となっています。

消費宣伝活動は、各産地と各市場が日々の連携を密にしていることから、各産地ごとの対応となっています。今後、一層の需要拡大を図っていくためには、小売り・消費者との交流や連携を強化し、消費地ニーズの把握に努めるとともに、県産花きが一体となった積極的なPR活動を展開していく必要があります。

また、農家の経営安定を図るため、さらなる販路の拡大と輸出の振興が必要となっています。

IV 具体的な振興施策

1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及等により、生産力の向上と高付加価値化を図り、産地を強化します。

(1) Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

環境制御技術の導入とハウス内環境の見える化による生産性の向上を推進します。また、ハウス内環境情報や出荷情報等を集積し生産者へ有益情報を提供する「IOPクラウド(SAWACHI)」の活用を進めるとともに、集積されたデータの分析に基づき栽培技術・経営の最適化を図るデータ駆動型農業を推進します。

(2) 生産技術等の開発・普及の推進

品質や生産性・収益性の向上を図るため、生産技術等の開発に取り組みます。また、産地間連携による技術交換等を通じて、消費地ニーズに対応した高収量・高品質な生産技術の普及を図るとともに、市場へ計画的・安定的に出荷する生産体制の構築を推進します。

①オリジナル品種の育成・普及支援

グロリオサ新系統の選抜・増殖や、オキシペタラムにおける品種育成のための特性解明及び育種手法の開発を通じて、オリジナル品種の育成・普及を推進します。

②優良な品目・品種の導入支援

トルコギキョウ・ダリアの新品種の県内での気候・作型への適応性把握や、主要施設花き品目と組み合わせ可能な露地品目など有望な花き品目の探索を通じて、優良な品目・品種の導入を推進します。

③高品質化と生産・収益性向上のための栽培技術の開発・普及

オリエンタル系ユリの葉焼け回避技術の開発や、生産現場で問題となっている病害虫防除技術の開発等を通じて高品質化と生産・収益性向上を図る栽培技術の普及を推進します。

④計画的な生産体制の構築推進

市場での販売取引で重要な需要期の安定的な供給を図るため、計画的な栽培が確実に実行できる生産体制の構築を推進します。

(3) 生産基盤の整備

各種助成制度・制度資金を活用した施設の整備や高度化を図るとともに、スマート農業技術の導入を進めることで、生産性の向上と省力化、経営規模の拡大につなげていきます。

(4) 環境保全型農業の推進

花きにおいても、物理的な防除技術の導入など、化学農薬だけに頼らない防除技術（IPM）の導入や、適正な施肥管理など、環境負荷への低減を図るとともに、農業生産行程管理（GAP）の実践や花き産業総合認証（MPS）取得の取り組みを進め、生産性向上と持続性の両立を推進します。また、近年、問題となっている地球温暖化などの気候変動による花きの収量・品質の低下に対し、被害回避・軽減のための適応策を推進します。

(5) 中山間地域に適した花き生産の推進

狭小なほ場や傾斜地の多い中山間地域に適する花木類や特産花きの探索、普及を図り、小規模でも高齢農家が持続的に農業生産を続けていける体制づくりを進めます。また、地域に自生する花き資源や直販所等の活用を図るなど、集落の活性化につなげます。

(6) 生産者の経営安定に向けた取組

自然災害や需要の落ち込みに伴う生産量の減少や価格の下落等のリスクに備えるため、収入保険や園芸施設共済等のセーフティネットへの加入を推進します。

2 多様な担い手の確保・育成

農業大学校、農業担い手育成センター、指導農業士との連携やIT等を活用した花き生産のPR活動等を通して、農家の後継者や新規就農者、定年帰農者に対して積極的な担い手確保に努めます。また、就農後の栽培技術、経営管理能力の向上を個別巡回や講習会を通じて支援します。さらに、労働力の確保に向け、JA無料職業紹介所との連携や農福連携の取り組みを推進します。

3 流通・販売の支援強化

多様な流通の強化を図るとともに、戦略に基づく海外取引の拡大や輸出に取り組む産地の強化等により、さらなる外商の拡大を目指します。

(1) 県産花きの販路及び需要の拡大

市場の大型化や取引方法の変化、消費者の多様化が進むなかで、計画的で正確な出荷情報を早期に提供できる体制整備を推進します。また、卸売会社と連携しながら消費地ニーズを的確に把握し、効果的な販売拡大に取り組みます。

①市場動向に対応した出荷体制の推進

有利販売につながる正確な出荷情報を早期に提供できる体制整備を推進します。

②県産花きのPRの実施

県産花きに関する情報発信やPRなどを通じて、県産花きの品質の高さと高知のこだわりをアピールします。また、市場と産地が連携し、新商品の開発や販路の開拓等に積極的に取り組みます。

③輸出の促進

本県花きのさらなる輸出の促進を図るため、検疫で問題となる害虫対策等の生産対策、輸送コスト低減等の流通対策に加え、海外の展示会やコンテストへの参加などの取組を支援します。

(2) 鮮度・品質保持対策の推進

商品性を高め有利販売を行っていくためには、高品質で日持ちが良く、鮮度が高く、色彩や花型が豊富な花きを提供することが重要です。このため、生産、流通、販売の各段階において鮮度・品質保持に関する技術開発、普及を推進します。具体的には、花きでのパーシャル大袋包装法の開発等を通じて、品質保持や貯蔵管理、輸送中の鮮度保持や日持ち性向上を図る技術の普及を推進します。

(3) 輸送の効率化

パレット輸送の進展に合わせた段ボール規格の統一や、産地の集出荷体制の見直し等により、市場流通の効率化と流通コスト抑制に向けた取組を進めます。

(4) 花き文化の振興

花き産業に係る関係機関・団体が一体となって消費者に向けて県産花きの魅力や花のある暮らしを積極的に発信するとともに、文化、教育、観光業等の幅広い分野と連携して、花きの活用や花文化の振興に努めます。

①公共施設及びまちづくり等における花きの活用

公共施設や観光業等における花きの活用を推進します。

②教育における花きを活用した取組の推進

教育機関と産地、生花店、生け花団体、卸売市場等が連携した「花育」を推進します。

特に、高等学校に対しては、関係団体と連携し、「高校生花いけバトル」を通じた花育活動を推進します。

③日常生活における花きの活用の推進

催事や日常生活における花きの活用を推進します。

V 品目別振興計画

1 オリエンタル系ユリ及びOT系ユリ

(1) 現状

オリエンタル系ユリ及びOT系ユリは、本県花き産出額の約3割を占めるなど、基幹的な品目となっています。作付面積は令和2年のユリ類作付面積79haの約8割を占め、土佐市、高知市を中心に県下全域で栽培されています。平坦地域では、11月から翌年の6月にかけての出荷が主力で、中山間地域の嶺北では6月から11月が主な出荷時期となっています。また、近年、OT系ユリは、夏期高温期でも比較的安定した品質で生産できることなどから、オリエンタル系ユリとの組み合わせで導入が進んでいます。

県内のユリ産地は、高品質・高単価なユリで所得確保を目指す産地と、安定した品質・安定価格により採花本数を確保することで経営の安定を目指す産地との2つに分かれ、それぞれの産地が顧客をもった取引を行っています。しかし、コロナ禍等で消費動向が大きく変化している状況から、今後も安定的な取引を行うには、消費動向の把握と消費地ニーズに対応した計画・安定的な生産と市場への正確で早期な出荷情報の提供が求められています。また、ユリ類は従来より種苗費（球根代）が経営費に占める割合の高い品目でしたが、近年の重油及び生産資材の上昇から、農家の所得確保が非常に厳しい状態となっています。このため、生産コストの低減、生産効率と品質を向上させる生産技術の普及が重要となっています。

一方、県内のユリ関係者（生産・流通・種苗・花店）がまとまって技術研鑽や消費拡大に取り組むことを目的に県域組織「高知県リリーズファミリー」（平成26年8月6日設立）（令和3年会員数：33事業者・108人）が組織され、活動を行っています。

(2) 推進方向

①消費地ニーズに対応した計画・安定的な生産のための取組推進

消費地ニーズについて市場等と連携した分析や情報共有を行い、産地の目指すべき方向性や戦略の明確化を図っていきます。また、計画・安定的な生産・出荷を行うため、販売状況の変化に対応した生産方法の見直し・改善を進めるとともに県域組織での技術交流や収量・品質向上対策（環境測定装置導入によるハウス内環境の見える化推進と生理障害対策、適正品種導入、突発的な病虫害・生理障害対策、適正な土壌管理）への支援、優良球根の確保に向けた取組を推進します。

②消費地ニーズに対応した販売、ブランド化の取組推進

全国的にオリエンタル系ユリの生産・流通は減少傾向にあるものの、産地間競争が激化していることから、消費地への情報発信を継続的に行い、販路の維持・拡大を図っていきます。

2 テッポウユリ及びその他のユリ

(1) 現状

テッポウユリの球根は沖永良部島で養成される‘ひのもと’がほとんどを占めていますが、球根産地の高齢化が進んでいることから球根の供給自体が減少傾向にあり、その確保が難しくなっています。また、コロナ禍等の影響で、テッポウユリの主な切り花需要である葬儀需要は減少傾向にあります。

LA系ユリ及びアジアティック系ユリは、オリエンタル系ユリ栽培の作型の一部に組み入れられ栽培されることが多く、個人消費を主体として取引されています。

また、嶺北地域では、産地の独自性を持つために、嶺北オリジナル品種の‘ノーブル’や県育成品種のヒメユリ‘スタービューティー’の切り花栽培が行われおり、近年では、‘ノーブル’を元に数種の新品種が育成され、品種多様化の取組が進んでいます。

(2) 推進方向

①優良球根の確保

テッポウユリの球根は沖永良部島の生産が年々減少しており、その確保が困難となっているため、球根生産にかかる情報を速やかに入手するとともに、オランダテッポウユリの導入についても検討し、産地の維持を図っていきます。

嶺北地域で栽培されている、アジアティック系ユリの‘ノーブル’及びその新品種は、球根増殖が難しく面積拡大が進んでいません。消費地ニーズは高いため、球根養成技術を早期に確立することで、産地化とブランド化の取り組みを進めます。

②消費地ニーズに対応した計画・安定的な生産のための取組推進

LA系ユリやアジアティック系ユリは、オリエンタル系ユリに比べて短期間で収穫できることから、ハウスの施設利用率を高める品目として有望です。このため、球根会社や種苗会社との情報交換を行い、市場性の高い品種の選定や生産コストの低減、生産効率と品質を向上させる生産技術の検討を行います。

3 グロリオサ

(1) 現状

グロリオサは、全国の作付面積の約87%を高知県が占めており（令和元年産・愛知県調べ）、高知県の花き産出額の約1割を占めるなど、基幹的な品目の一つです。

令和2年のグロリオサの作付面積は35haで、高知市三里地区がその9割以上を占め、他に、須崎市等で栽培されています。

高知市三里地区では産地オリジナル品種の‘サザンウインド’を主体に周年栽培しています。しかし、全国的な花き消費の低迷やコロナ禍による業務需要の減少に伴って販売単価が低下しており、新たな需要拡大や販売力強化の取組が必要となっています。

また、栽培面ではミカンキイロアザミウマ等病害虫対策などによる高品質安定生産技術の確立が求められています。一方、新たな需要の拡大と国内ブランド力強化のため主にアメリカ、中国、EUを対象とした海外輸出の取組強化を進めています。

海外等消費地からは、主力の赤色品種の他、新たな色調の新品種の育成と安定出荷が求められています。

(2) 推進方向

①安定生産のための取組推進

県域のグロリオサ県育成品種普及研究会や産地のまとまりづくりによる篤農家技術の共有、収量・品質向上対策（球根増殖技術の検討、病害虫・生理障害対策）への支援を行います。また、県育成等のオリジナル品種の普及拡大を進め、高品質安定生産技術を確立します。

②消費地ニーズに対応した販売及び輸出拡大の取組推進

消費地でのPR活動の他、正確な出荷予測情報を消費地に提供し、有利販売につなげるとともに、消費地の調査を継続しながら、販売環境に対応した生産体制の改善（鮮度・品質保持対策の再検討など）を進めます。また、輸出拡大の取組（消費地ニーズに対応した計画的な生産・出荷、生産技術・輸送方法の改善及びMPS認証取得の検討、フロリアード等海外での展示会やコンテストへの出品など）を行っていきます。

4 トルコギキョウ

(1) 現状

トルコギキョウは、花形や花色の豊富さから人気の高い花で、消費においても用途の広さ等から販売単価は比較的安定しています。そのため、生産も全国的に増加傾向で、産地間の競争はますます激しくなっています。本県では、香南市、芸西村、安芸市など平坦地域で冷房育苗苗を用いた秋～春出荷と、嶺北地域などの山間地域での夏～秋出荷の生産が行われています。本県では、他県に比べて有利な日照条件を活かした栽培技術により、他産地よりも高品質であり高単価で流通しています。しかし、品種ごとに異なる特性があると同時に、品質・収量向上を図るうえで、難防除病害虫（土壌伝染性病害、斑点病、アザミウマ類）の発生や低日照時のブラスチングにより、採花率や秀品率の低下が課題となっています。また、秀品率向上を図るため炭酸ガス施用技術の導入を進めていますが、ハウス内環境データの活用によるさらなる生産性の向上が求められます。

(2) 推進方向

①安定生産のための取組推進

計画的に安定した生産ができるよう品質・収量向上対策（二度切り栽培技術の確立・普及、難防除病害虫（土壌伝染性病害、斑点病、アザミウマ類）防除技術の確立・普及、環境制御技術およびハウス内環境データの活用）を推進します。

②消費地ニーズに対応した販売、ブランド化の取組推進

消費地の調査を継続しながら、有利販売につながる品種選択、出荷規格の見直し、適期出荷の取り組みを進めます。また、消費地への多様な商品アピールや実需者・市場関係者との交流などにより積極的な情報発信を行います。

5 オキシペタラム

(1) 現状

オキシペタラムは主に芸西村、中土佐町、須崎市で生産されており、生産者自らが育成したオリジナル品種を中心にブランド化に取り組んでいます。特に、芸西村は出荷量日本一を誇る産地となり、「ピュアブルー」「ペガサス」など市場性の高い品種の育成や、従来の業務需要から個人消費への販路拡大に向けた取り組みを実施しています。しかし、生産量・販売額は、近年頭打ち傾向となっています。産地では、販路拡大のため海外への輸出を強化していく計画です。また、原産国からの野生種の探索・導入（JICA事業）等により新たな品種育成の動きがあり、効率的な育種手法の開発が求められています。

(2) 推進方向

①オリジナル品種育成支援

種間交雑の系統の特性解明や新たな育種手法の開発を進めることで、産地において効率的に新品種育成が出来るよう支援します。

②販売拡大の支援

消費者に向けた新たな提案や新品種のPR、産地情報の提供などを支援します。また、輸出拡大の取り組み（MPS認証取得の検討、海外での展示会やコンテストへの出品など）を行っていきます。

6 シュッココンカスミソウ

(1) 現状

シュッココンカスミソウは昭和50年代から洋花としての人気が高まり、全国的に栽培が増加したものの、平成に入って以降、消費低迷による販売単価の低下や高齢化により、生産は減少しています。本県でも、平成3園芸年度に7億円近くあった販売額は、令和2園芸年度には1億3千万円となっています。作付面積は7.8ha（令和2年）で、黒潮町が約8割を占め、その他、香南市などで栽培されています。

産地においては、湿式縦箱輸送の取組や、需要に対応した日持ち性が良い大輪系品種の導入など品質向上に努めており、近年では販売単価が上昇傾向となっています。しかし、単独品目での所得確保が難しい状況から、一部の産地では補完品目や代替品目導入の取り組みが実施されています。一方、シュッココンカスミソウ産地は無加温ハウスが多

く、加温機等の新たな設備投資が必要なことや農家の高齢化、水の確保の問題等があり、新品目の導入は進みづらい状況です。

(2) 推進方向

①販売品質の向上と消費拡大

湿式縦箱輸送は、鮮度保持の向上と同時に出荷規格の見直しや規格遵守の取組も加わり、品質向上に繋がっていますが、本県産の流通実態を調査し、実需者が求める規格と品質を明らかにすることで、生産体系を再検討する取組を支援します。

②カスミソウを主体とする経営安定

シュッコンカスミソウとの組み合わせが可能な新たな補完品目の導入を継続的に支援します。

7 洋ラン

(1) 現状

主に、シンビジウムやデンドロビウム、ファレノプシス、グラマトフィラム、エピテンドラムなどの鉢花と切り花が栽培されています。オリジナル品種も多数あり、全国有数の洋ランの生産地となっていますが、近年は販売単価の低迷や高齢化等の影響により、栽培面積・出荷量の減少傾向が続いています。

県内の洋ラン生産者は、独自の生産組合活動を通じて、情報交換、技術研鑽、消費宣伝等に取り組んでいます。

一方、直近のコロナ禍では、巣ごもりによる個人消費増加で鉢花の需要が高まるなど消費動向は大きく変動しています。消費地からは、購入の継続を促す取組が求められています。

(2) 推進方向

消費者に向けての新たな提案や、全国の取引先への新品種のPR・産地情報の提供などを目的とした品評会など、独自に行われているまとまりのある生産組合活動を支援します。

8 その他

(1) 現状

その他の品目として、センリョウ、ダリア、デルフィニューム、シュッコンアスター、ソリダスター、スプレーギク等、特定の地域で栽培されているものや、他の品目を経営の主体としながら、補完的に取り組まれているヒマワリ、シャクヤク、ローゼル（紅アオイ）、シキミやサカキなどの花木類等があります。

近年は、多くの品目で単価が低下し、これまでのように単独の品目で十分な収益を得ることが困難となってきました。本県の主要な品目の出荷時期は、10月から翌年の5月

頃が主となっていますが、経営的な視点から、この作型の前後に、栽培期間の短い草花類や、露地品目との組み合わせで、収益の増加を図る必要があります。

(2) 推進方向

①栽培マニュアルの作成と栽培技術の確立

関係機関が協力して、新たな品目の導入を行い、本県の作型にあった栽培マニュアルを作成し、生理生態的特性や栽培技術の把握に努めます。

②優良な品種の導入支援

ダリア等では新品種の県下での気候や作型への適応性の把握を通じて消費地ニーズにも対応した優良品種の導入を推進します。

③土づくりの推進

圃場占有期間が長くなり、土壌の疲弊を招きやすいことから、十分な土づくりの推進を行います。また、土壌消毒などの期間を十分に取りにくい場合も生じることから、計画的な栽培管理を推進します。

④消費先のニーズに対応した流通・販売と消費宣伝

マイナー品目の導入、生産・市場出荷に関しては、消費先の需要にあったものでなければ目標とする成果が得られにくいことから、生産情報の伝達、販売先の確保及び出荷体制の整備などを支援します。

⑤経営管理の徹底

品目の組み合わせによる経営費の上昇と収益、および労働力を総合的に判断し、無駄のない経営管理を支援します。

VI 目標

【花き産出額】

73億円（出発点：平成30年） → 73億円（目標：令和8年）

【主要花き生産量】

・ユリ 12,531千本（出発点：平成30年） → 12,786千本（目標：令和8年）
・グロリオサ 3,472千本（出発点：平成30年） → 3,403千本（目標：令和8年）
・トルコギキョウ 4,182千本（出発点：平成30年） → 4,292千本（目標：令和8年）
主要3品目合計 20,185千本（出発点：平成30年） → 20,481千本（目標：令和8年）

* 出発点の出典：花き産出額は、農林水産省「生産農業所得統計」。主要花き生産量は、県農業振興センター調べ推定値。

* 出発点の年次は、第4期高知県産業振興計画（令和2年度～令和5年度）に基づく。